

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>486,135</b>	<b>流動負債</b>	<b>147,548</b>
現金及び預金	202,858	買掛金	121,705
売掛金	176,881	未払金	21,308
貯蔵品	536	未払法人税等	514
前払費用	35,393	預り金	4,019
立替金	7,944		
繰延税金資産	57,686	<b>固定負債</b>	<b>9,500</b>
その他	5,225	退職給付引当金	9,500
貸倒引当金	△390		
<b>固定資産</b>	<b>283,279</b>	<b>負債合計</b>	<b>157,048</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,506</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物及び構築物	205	<b>株主資本</b>	<b>612,366</b>
工具、器具及び備品	5,301	資本金	93,937
<b>無形固定資産</b>	<b>191,592</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>173,513</b>
ソフトウェア	171,766	資本準備金	173,513
ソフトウェア仮勘定	19,825	<b>利益剰余金</b>	<b>344,914</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>86,180</b>	その他利益剰余金	344,914
長期前払費用	2,068	繰越利益剰余金	344,914
差入保証金	11,202		
繰延税金資産	72,909	<b>純資産合計</b>	<b>612,366</b>
<b>資産合計</b>	<b>769,414</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>769,414</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
（リース資産を除く） …… 定額法によっております。  
但し、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。なお、主要な減価償却資産の耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 4～5年

- ② 無形固定資産  
（リース資産を除く） …… 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

受託制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については、工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の場合については、工事完成基準を適用しております。

#### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6) 会計方針の変更

無形固定資産における減価償却方法の変更

当社は従来、コンテンツ制作に係る開発費用をリリース時に一括して費用として認識をしてきましたが、親会社である株式会社サミーネットワークスが採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度開始以後にリリースしたコンテンツに係る開発費用については、ソフトウェアとして計上し、社内における見込利用可能期間（1年）による定額法に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ158,382千円減少しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 47,539千円

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,185,000株

- (2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

- (3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び株式数
- |      |         |
|------|---------|
| 普通株式 | 34,400株 |
|------|---------|